

第1 令和元年度当初予算の状況

1 一般会計

令和元年度当初予算については、「活力みなぎる山口県」の実現に向け、「やまぐち維新プラン」に沿った新たな県づくりを本格的にスタートする予算とし、「やまぐち維新プランの具現化に向けた取組の推進」、「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進」を2つの柱として、編成に取り組みました。

1つめの柱である「やまぐち維新プランの具現化に向けた取組の推進」については、「3つの維新」への挑戦に本格的に取り組み、確かな成果を上げていくため、本県の課題に対応した6つの重点項目（「イノベーションの創出と中堅・中小企業の成長支援」、「強い農林水産業の育成」、「人とモノの流れの拡大」、「暮らしに満足できる生活環境づくり」、「新時代に繋げる人材の育成と活躍支援」、「県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくり」）に優先的な予算配分を行い、実効性の高い施策の構築に努めました。

2つめの柱である「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進」については、県政推進の土台となる揺るぎない行財政基盤を確立するため、引き続き、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に実施し、令和3年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換するとともに、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

こうした結果、令和元年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス1.8%、124億4,468万8千円増の6,854億2,740万1千円となりました。

第1表 令和元年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	685,427,401	672,982,713	673,406,524	12,444,688	101.8	12,020,877	101.8

(1) 歳入予算

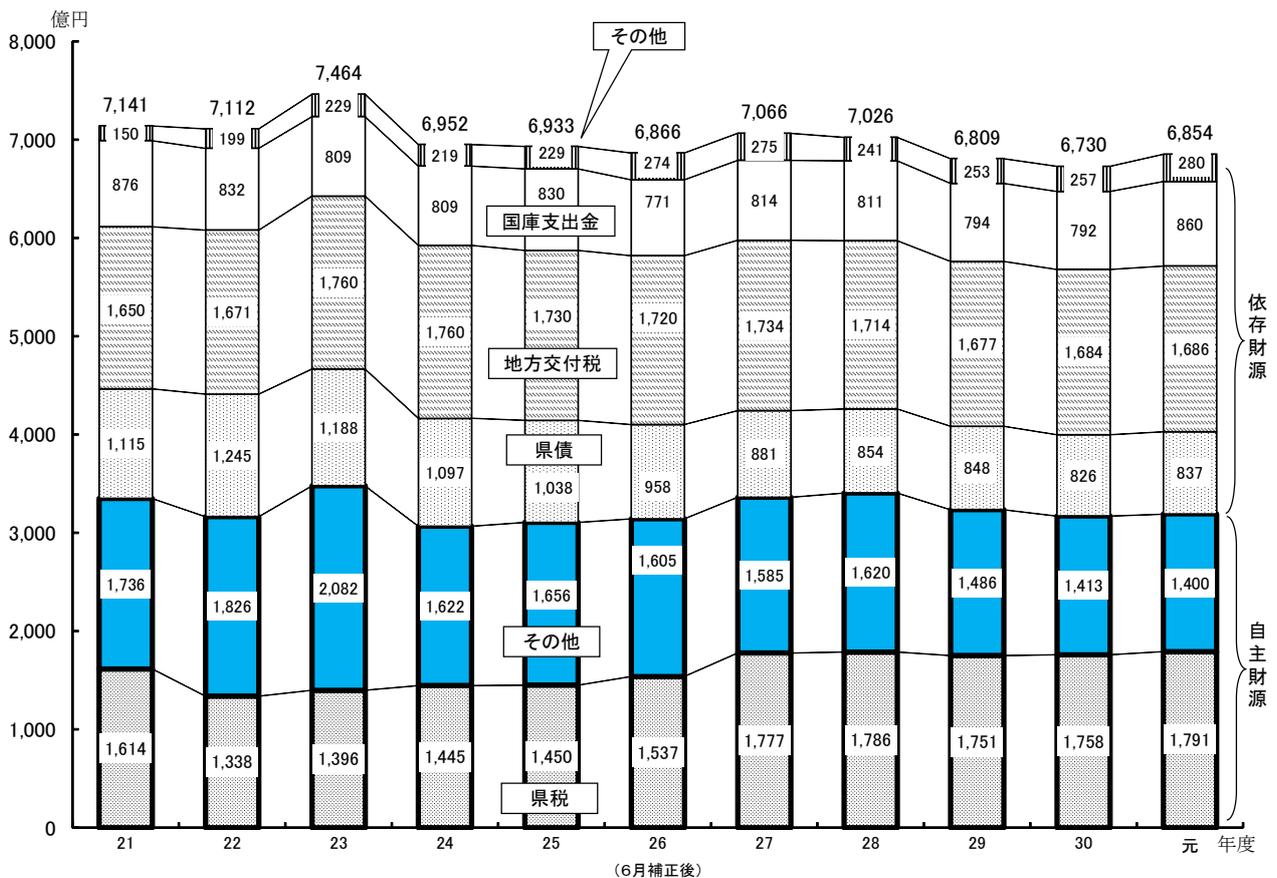
県税収入については、景気の緩やかな回復を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収や、税率の引上げや輸入額の増加による地方消費税の増収等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、1.9%増の1,791億683万5千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、0.2%増の1,686億3,000万円となっています。

次に、国庫支出金については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業や、昨年度発生した災害の復旧事業に伴う国庫補助金の増等により、前年度当初予算に比べ、8.6%増の859億6,512万6千円となっています。

また、県債については、地方財政計画に基づき臨時財政対策債の発行可能額が減少する一方、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施に伴う県債発行の増により、前年度当初予算に比べ、1.3%増の837億2,900万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

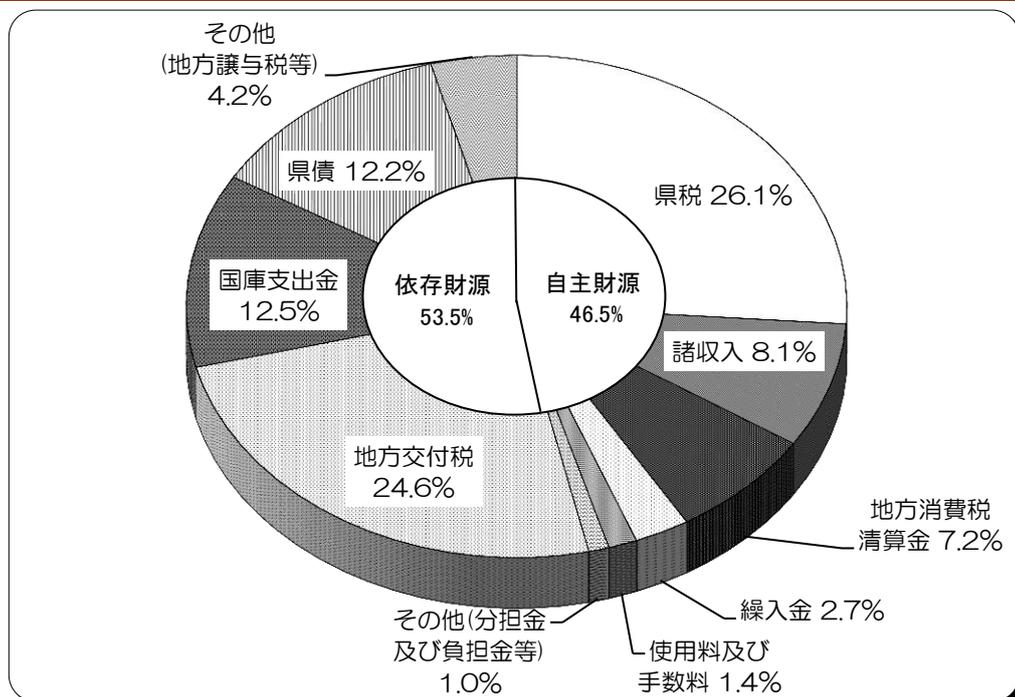


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	179,106,835	26.1	175,778,887	26.1	3,327,948	101.9	
2 地方消費税清算金	49,330,000	7.2	48,121,000	7.1	1,209,000	102.5	
3 地方譲与税	25,740,800	3.8	24,653,000	3.7	1,087,800	104.4	
4 地方特例交付金	1,791,000	0.3	611,000	0.1	1,180,000	293.1	
5 地方交付税	168,630,000	24.6	168,354,000	25.0	276,000	100.2	
6 交通安全対策特別交付金	422,000	0.1	441,000	0.1	△ 19,000	95.7	
7 分担金及び負担金	4,072,008	0.6	3,731,022	0.5	340,986	109.1	
8 使用料及び手数料	9,712,407	1.4	9,856,976	1.5	△ 144,569	98.5	
9 国庫支出金	85,965,126	12.5	79,185,568	11.8	6,779,558	108.6	
10 財産収入	3,073,709	0.4	4,405,357	0.6	△ 1,331,648	69.8	
11 寄付金	17,470	0.0	430,948	0.1	△ 413,478	4.1	
12 繰入金	18,157,565	2.7	16,781,353	2.5	1,376,212	108.2	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	55,679,481	8.1	57,996,602	8.6	△ 2,317,121	96.0	
15 県 債	83,729,000	12.2	82,636,000	12.3	1,093,000	101.3	
歳入合計	685,427,401	100.0	672,982,713	100.0	12,444,688	101.8	
財源区分	一般財源	461,782,502	67.4	462,107,592	68.7	△ 325,090	99.9
	特定財源	223,644,899	32.6	210,875,121	31.3	12,769,778	106.1
	自主財源	319,149,475	46.5	317,102,145	47.0	2,047,330	100.6
	依存財源	366,277,926	53.5	355,880,568	53.0	10,397,358	102.9

第2図 令和元年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

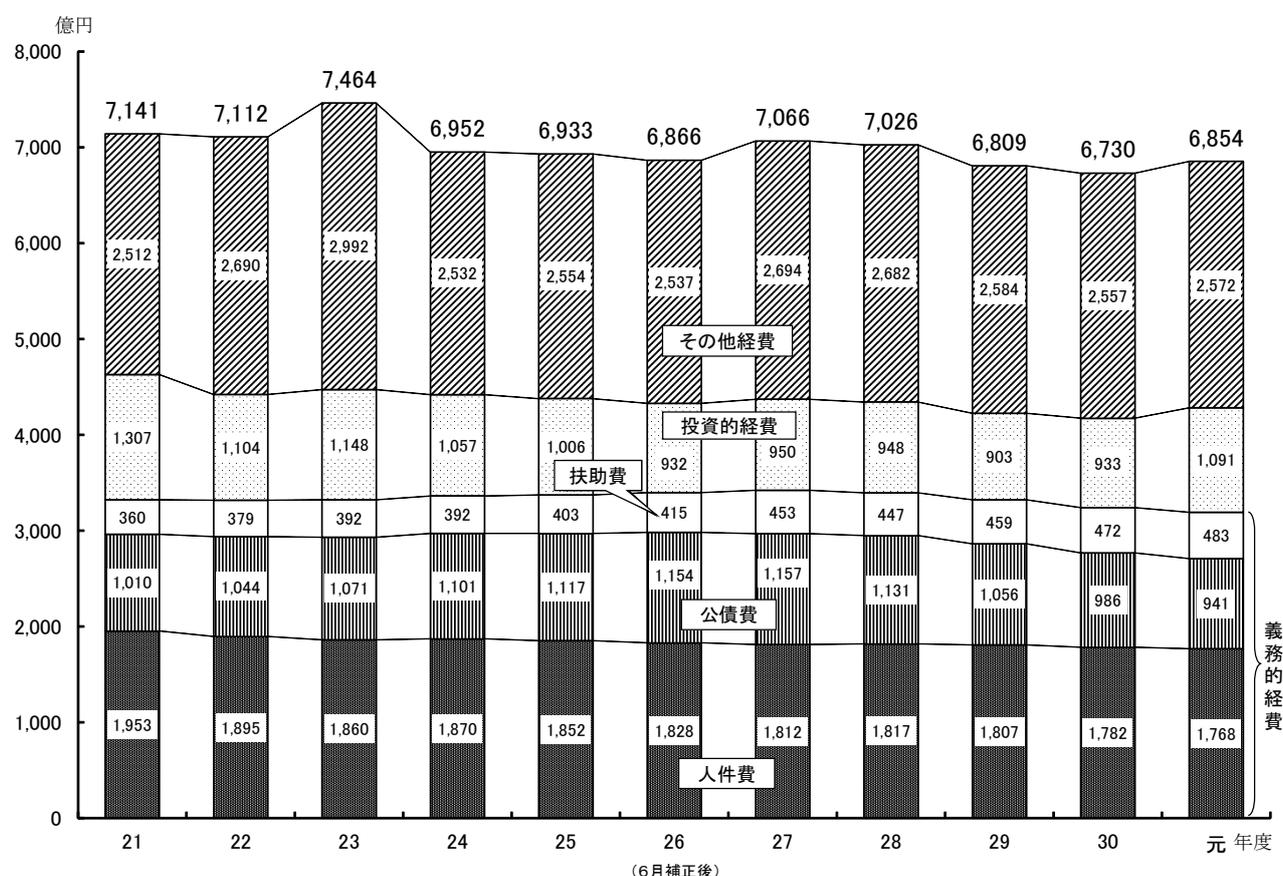
人件費については、組織のスリム化等による定員削減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約14億円の減少となっている一方、退職手当が、定年退職者の増等により、前年度当初予算に比べ、約5億円の増加となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、0.8%減の1,767億5,540万4千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、4.6%減の941億152万7千円となっています。

次に、扶助費については、消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度当初予算に比べ、2.4%増の483億825万5千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施や、県立大学第二期整備工事費、学校建設費の増等により、前年度当初予算に比べ、16.9%増の1,090億8,286万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

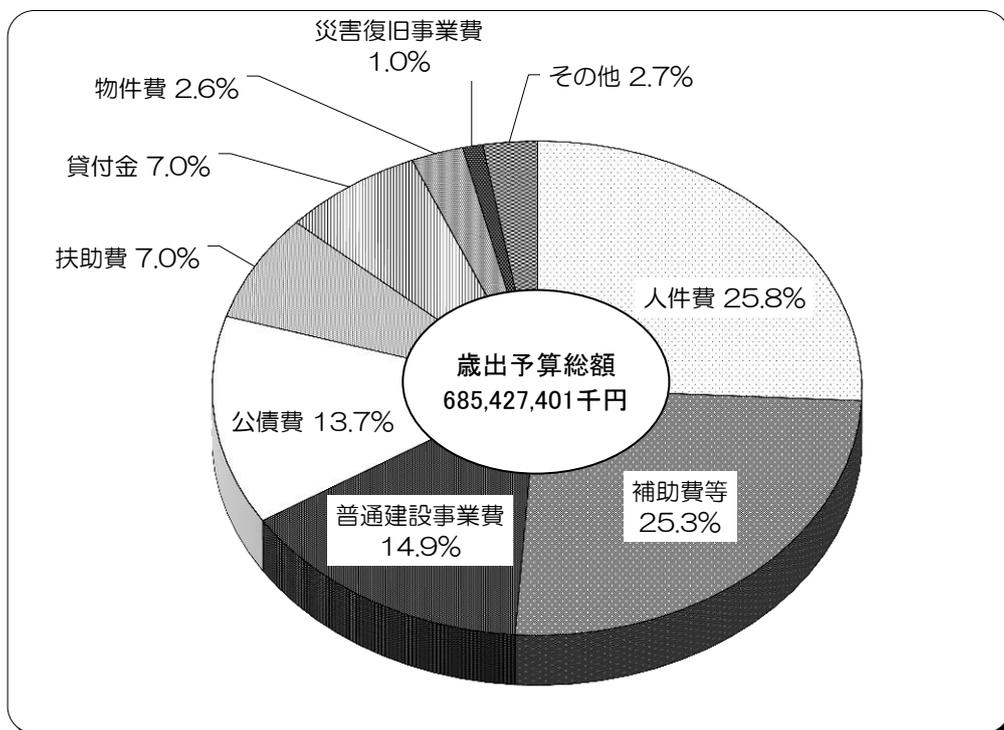


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	176,755,404	25.8	178,191,253	26.5	△ 1,435,849	99.2
物 件 費	17,517,113	2.6	17,488,774	2.6	28,339	100.2
維 持 補 修 費	3,714,426	0.5	3,617,473	0.6	96,953	102.7
扶 助 費	48,308,255	7.0	47,191,673	7.0	1,116,582	102.4
補 助 費 等	173,609,660	25.3	168,971,894	25.1	4,637,766	102.7
普 通 建 設 事 業 費	101,886,467	14.9	88,140,493	13.1	13,745,974	115.6
災 害 復 旧 事 業 費	7,196,402	1.0	5,191,448	0.8	2,004,954	138.6
公 債 費	94,101,527	13.7	98,628,492	14.6	△ 4,526,965	95.4
積 立 金	4,021,749	0.7	3,280,198	0.5	741,551	122.6
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	47,821,320	7.0	52,528,761	7.8	△ 4,707,441	91.0
繰 出 金	10,295,078	1.5	9,552,254	1.4	742,824	107.8
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	685,427,401	100.0	672,982,713	100.0	12,444,688	101.8

第4図 令和元年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

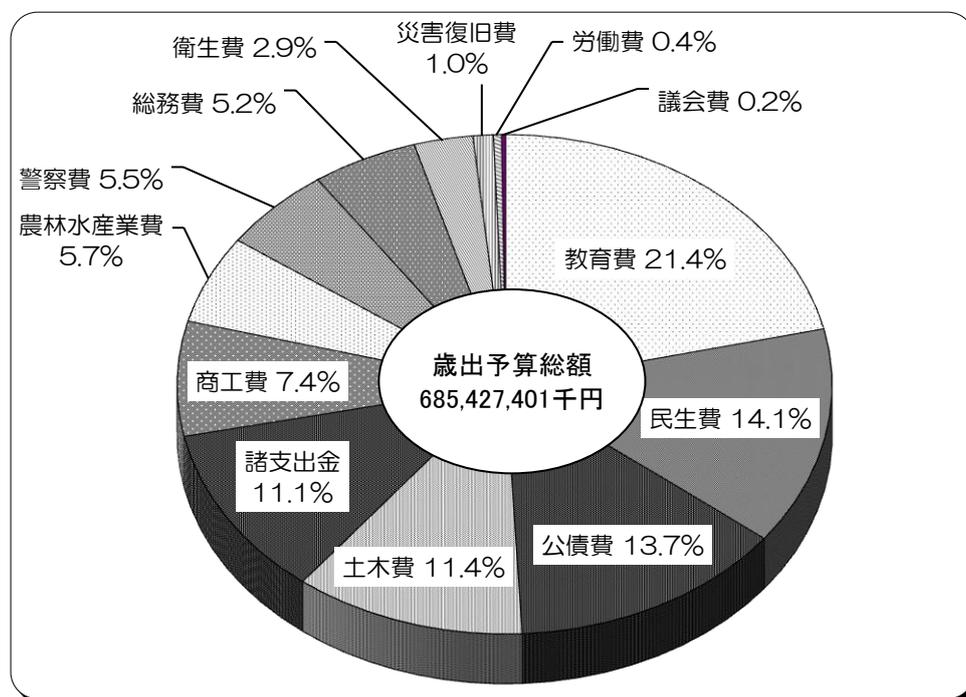


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議会費	1,448,830	0.2	1,481,801	0.2	△ 32,971	97.8
2 総務費	35,634,905	5.2	32,862,199	4.9	2,772,706	108.4
3 民生費	96,551,298	14.1	93,157,447	13.8	3,393,851	103.6
4 衛生費	19,667,730	2.9	20,629,127	3.1	△ 961,397	95.3
5 労働費	2,497,351	0.4	2,448,867	0.4	48,484	102.0
6 農林水産業費	38,693,641	5.7	34,790,519	5.2	3,903,122	111.2
7 商工費	50,667,066	7.4	55,243,162	8.2	△ 4,576,096	91.7
8 土木費	77,953,473	11.4	71,295,665	10.6	6,657,808	109.3
9 警察費	37,966,179	5.5	39,293,269	5.8	△ 1,327,090	96.6
10 教育費	146,768,361	21.4	143,886,977	21.4	2,881,384	102.0
11 災害復旧費	7,080,040	1.0	5,100,188	0.8	1,979,852	138.8
12 公債費	94,101,527	13.7	98,628,492	14.6	△ 4,526,965	95.4
13 諸支出金	76,197,000	11.1	73,965,000	11.0	2,232,000	103.0
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	685,427,401	100.0	672,982,713	100.0	12,444,688	101.8

第5図 令和元年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和元年度当初予算主要施策の概要

「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 イノベーションの創出と中堅・中小企業の成長支援

瀬戸内産業の再生・強化、成長分野での事業創出、I o T等新技術のあらゆる分野での導入によるイノベーションの創出、県内経済を支える中堅・中小企業の成長支援など、本県の強みや潜在力を活かした産業競争力の強化、生産性の向上を図ります。

新やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 70,459千円

県内技術者・研究者の交流プラットフォーム及びOBバンク制度を創設し、オープンイノベーションの促進による県内企業の連携強化や技術力・研究開発力の向上、高度産業人材の育成等を図ります。

新GMP活用型医薬品産業振興事業 5,000千円

県内医薬品産業の強化に向け、本県独自のGMP迅速調査の導入や人材育成等の支援を実施します。

新やまぐちコネクテッド・インダストリーズ推進事業 12,700千円

国内大手IT企業等と連携した民間ノウハウの活用による新たなサポート制度を構築し、県内地域中核企業等のI o T等の導入を促進します。

新認知症関連イノベーション創出事業 3,500千円

県民の健康寿命の延伸やヘルスケア産業の創出・成長を図るため、産学公連携による認知症のリスク低減・予防法等の確立や関連製品・サービスを創出するための実証基盤を構築します。

新やまぐちキャッシュレス化実現事業 143,400千円

全県的な推進体制を整備し、県内小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入を促進します。

新若者県内定着促進事業 41,090千円

県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進します。

拡産業人材創造事業 71,769千円

産業力の強化に向けた産業人材創造に係る支援体制を構築するとともに、人材創造・強化に係る研修等を実施します。

新外国人材企業受入支援事業 15,473千円

外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援します。

新県内創業・事業承継促進事業 121,181千円
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進します。

新中小企業スマートビジネス推進事業 169,011千円
I o T等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援します。

新建設 I C T 導入普及推進事業 20,000千円
建設工事の生産性向上を図るため、県内企業の I C T（情報通信技術）導入及び I C T技術を有する企業間の連携等を促し、I C T活用工事の普及を推進します。

2 強い農林水産業の育成

深刻化する担い手不足や高齢化が進む中であっても、新たな担い手確保策の実施や I C T等を活用したスマート農林漁業の推進、新たな森林経営管理制度への対応など、本県の農林水産業の成長産業化を推進します。

新新規農林漁業者スカウト力強化事業 15,000千円
首都圏に農林漁業の専門相談員を設置し、積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援により、本県農林漁業への移住就業者の更なる確保を図ります。

新農林業の知と技の拠点整備事業 351,159千円
農業試験場、農業大学校、林業指導センターを統合し、先端技術の開発と即戦力人材の育成に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」を形成し、本県農林業の成長産業化を推進します。

新めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円
地域ブランド関係者と連携し、格付など一定基準を設けた統一ブランドの取組を推進するとともに、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤強化を図ることで、県産和牛のブランド力を強化します。

新やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 3,000千円
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興します。

新やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,200千円
森林の樹種や林積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム（通称：森林G I S）」の機能強化により、森林経営管理制度の円滑な運用を支援します。

3 人とモノの流れの拡大

本県ならではの観光資源を活用した戦略的プロモーションの展開、ラグビーW杯や東京オリ・パラを契機に増加するインバウンド需要の確実な取り込み、国内外での新たな市場の開拓、県内への人の還流や移住・定住の促進など、人とモノの流れの拡大を図ります。

新YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業 96,801千円

新キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、「やまぐち幕末ISHIN祭」で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制を活用し、新たな観光プロモーションを展開します。

新欧米等インバウンド市場開拓事業 15,500千円

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等を契機に、更なる拡大が見込まれるインバウンド需要を確実に取り込むため、欧米等市場へのプロモーションを強化します。

拡東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 13,000千円

これまでの市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援に加え、キャンプ実施を契機とした相手国とのスポーツ交流を一体的に推進することにより、県全体での一層の機運醸成、地域の活性化を図ります。

・ 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 63,951千円

山口宇部空港を拠点とした交流拡大を図るため、国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大等に取り組みます。

新多文化共生推進事業 25,095千円

外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進します。

新オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 60,000千円

地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への売り込みを戦略的に展開します。

新山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円

先駆的に輸出に取り組んでいる県内事業者を、県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」として育成することで、全国に先駆けた新たな輸出体系を構築し、海外競争力の強化を図ります。

・ 海外展開総合支援事業 55,855千円

やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、中小企業の海外展示会や商談会の出展等を総合的に支援します。

拡「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 55,000千円
移住希望者のニーズに的確に対応し、確実に移住へと繋げるため、相談・受入支援体制を強化するとともに、市町や関係団体等と一層の連携を図り、移住の実現に向けた取組を促進します。

新県外人材県内就職促進事業 144,404千円
県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援します。

4 暮らしに満足できる生活環境づくり

若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくり、児童虐待防止体制の強化や子どもの居場所づくりの推進、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の導入促進、快適な暮らしづくりの推進など、県民の暮らし満足度を高める生活環境づくりを進めます。

拡周産期医療体制総合対策事業 245,912千円
妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、周産期医療体制を整備します。

新病児保育ICT化推進実証事業 5,700千円
病児保育サービスのICT化により、利用者の利便性向上を図り、子育てと就労等を両立できる環境づくりを進めます。

新放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 14,746千円
18時以降の延長開所を支援するほか、利用が増える夏休み等への緊急対策として、学生とクラブをマッチングする仕組みを構築します。

新子ども食堂サポート事業 4,910千円
「地域の全ての子どもたちの居場所」となる「子ども食堂」の設置を促進するため、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備します。

新女性・シニア新規就業促進事業 48,067千円
山口しごとセンターを中心に、女性・シニアの就業意欲喚起やマッチングなどの支援を一体的に行い、希望に応じた就業を促進します。

新障害者一般就労移行チャレンジ事業 6,500千円
障害者就労施設（事業所）の利用者が、企業等での就労に向けた意識を高められるよう、利用者やその家族を対象とした企業説明会の開催や、企業等での職場体験の場の提供などを行います。

新フードバンク活動促進事業 12,000千円
食品ロス削減のため、フードバンク活動の県全域への拡大・定着に向けた取組を促進します。

拡ぶちエコやまぐち推進事業 449, 151千円
「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、省・創・蓄エネの取組を一体的に推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO₂削減に重点を置いたプロジェクトを展開します。

新やまぐちエコツーリズム活性化事業 1, 470千円
エコツーリズムに取り組もうとしている市町、団体などを対象とした人材育成研修を行うとともに、ネットワーク化することによりエコツーリズムの取組を全県的に推進します。

拡空き家利活用等推進事業 3, 888千円
空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化に取り組みます。

5 新時代に繋げる人材の育成と活躍支援

新たな時代を見据えた人づくりの推進、コミュニティ・スクールの一層の充実、児童・生徒に対するきめ細かな教育やいじめ・不登校対策の取組、女性の活躍促進、誰もがいきいきと輝く社会の実現に向けて、新時代に繋げる人材育成と県民が活躍できる環境づくりを支援します。

新新時代を創造する人づくり推進事業 8, 000千円
「人生100年時代」や「第4次産業革命」の進展など、新たな時代を見据えた人づくりを推進するため、明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこそその人づくり施策を構築するとともに推進体制の整備を図ります。

拡明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業 31, 600千円
郷土への誇りや愛着を高め、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え「行動」に移していく取組を実施します。

新高等学校における地域人材育成事業 10, 845千円
高校が関係機関と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することにより、教育の質の向上を図り、地域人材の育成を図ります。

新やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 7, 000千円
従来の学校における学びの他に、他校の生徒と共に行う、単なる座学ではない課題解決型ワークショップなど、魅力的なプログラムを提供することにより、本県の高校教育の更なる魅力向上を図ります。

拡いじめ・不登校等対策強化事業 204, 834千円
専門家による相談支援体制の充実や、教職員の資質向上により、いじめ等の未然防止及び早期解決を図ります。

新思春期グローイングハートプロジェクト事業 45,000千円
心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」等の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、未来の山口県を切り拓いていく子どもたちの「心」を育成します。

拡女性活躍サポート強化事業 11,524千円
女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性活躍を推進します。

6 県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくり

昨年7月の豪雨災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、若手医師の確保やがん対策の推進等安心の医療提供体制の充実、人口減少が進む中山間地域づくりの推進など、県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくりを進めます。

新災害時避難行動等促進事業 15,000千円
平成30年7月豪雨災害を教訓として、住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組み、災害時「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すとともに、地域で発揮される災害対応力を一層強化し、災害に強い県づくりを推進します。

拡若手医師確保総合対策事業 274,611千円
県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進します。

新アピアランスケア推進事業 6,400千円
がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図ります。

新誘ってがん検診キャンペーン推進事業 6,000千円
家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを実施し、受診率向上を図ります。

新救急安心センター事業 22,633千円
救急相談に応える電話相談窓口を設置し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実・強化します。

新やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円
健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図ります。

新地域経営力向上プロジェクト推進事業

13,000千円

「やまぐち元気生活圏」づくりが進む中、地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を促進し、地域経営力を持った中山間地域へとステップアップを図ることにより、自立・持続可能な中山間地域を創造します。

令和元年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

501,804円

※県民人口：平成31年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,365,926人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	167,240	諸 収 入	40,763
地方交付税等	143,920	基金等繰入金	13,293
国庫支出金	62,935	使用料・手数料	7,111
県 債	61,298	そ の 他	5,244

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	107,450	農 林 水 産 業 費	28,328
民 生 費	70,686	警 察 費	27,795
公 債 費	68,892	総 務 費	26,088
土 木 費	57,070	衛 生 費	14,399
商 工 費	37,093	そ の 他	64,003

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

909,981円 (令和元年度末見込み)

※令和元年度末県債残高見込み：1,242,966,781千円

2 特別会計

令和元年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	384,102	280,188	103,914	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	651,826	956,123	△ 304,297	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	377,406	531,046	△ 153,640	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,274	122,287	△ 13	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	201,933	101,124	100,809	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,347,326	3,439,244	△ 91,918	一般会計繰出金
収入証紙	4,156,430	4,316,133	△ 159,703	他会計繰出金
土地取得事業	100,324	325,566	△ 225,242	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,412,163	1,592,939	△ 180,776	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	143,776,153	142,845,266	930,887	公債費
港湾整備事業	3,363,499	3,076,175	287,324	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,449,917	2,455,132	△ 1,005,215	貸付金 公債費
就農支援資金	27,766	32,089	△ 4,323	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,918,110	142,756,048	2,162,062	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	304,289,229	302,829,360	1,459,869	